平成21年度（平成20年度実施）

施　策　評　価　表

京　都　府　南　丹　市
作成日：平成21年5月29日

評価施策名	5　ふるさとで働ける場をふやす	施策CD	15	施策主管課	商工観光課	課長名	八木　忍
政策名	第1章　生涯充実して暮らせる都市を創る			施策関係課	社会福祉課		

【施策の概要】

1　南丹市が考える理想（目的）

○地域における雇用を促進する。
○市の財政を支える産業基盤を強化する。

目標項目（成果）	単位	H20 目標値	H20 実績値	H21 目標値	H24 目標値
起業又は誘致した企業数	件	33	33	36	40

1　南丹市の現状（課題）

○本市には、32社の誘致企業が立地し、正社員・パート合わせて2,500人を超える雇用があるものの、多くの従業者が市外からの通勤者となっており、地域雇用を促進するとともに、新たな企業誘致や起業支援に努める必要がある。
○そのためには、適地における工業用地の整備や産業基盤の整備を進めるとともに、Uターン者や新たな転入者などの就業を促進する取り組みも必要である。

（現状）
・市内で働く従業者数　平成17年　11,504人

2　対策をしなければどうなるのか

○市内で操業する企業が増えないと、南丹市の産業が発展せず地域の活力が失われる。
○地元雇用が増加しなければ夜間人口が減少してしまい、商業など他の産業が発展しないと考えられるとともに、少子高齢化が進む。

3　それが何故おきたのか

○市内に多くの人員を雇用できる企業が少ないことが1つの要因となっている。
○パート、アルバイトの多くは市内からの雇用となっているが、企業が誘致時に求める正社員は知識・技術を有する即戦力が必要となるため、どうしても市外からの雇用者が中心となってしまう。当然、企業も毎年度新卒者を募集されているが、1社における募集者数には限りがあり、パイ（企業の総数）が少ない現状では、なかなか地域雇用は進んでいない。

4　それらを解決するために何をするのか

①地域における雇用を促進する。
・職業安定所などとの連携
・各種団体と連携した就労斡旋
・長期就労を促すための対策の検討
②起業や誘致を増加させる。
・京都新光悦村への企業進出の促進
・商工団体などとの連携強化
・誘致企業への支援
・工業用地の整備
・市内大学等を卒業した人の起業に対する支援
・コミュニティビジネスなどの起業に対する支援
・商工会などが行う支援策や活性策への支援
・農商工連携による起業の促進、支援

【施策コスト】（評価対象事業の合計）

		単位	H19決算	H20決算	H21予算	H22計画
決算額（計画額）		千円	377,962	385,653	276,456	247,976
職員給与費、共済費等		千円	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料	千円	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	2,407	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	375,555	385,653	276,456	247,976
職員従事人数		人・年	－	1.84	－	－
人件費		千円	－	13,606	－	－
事業費総額		千円	－	399,259	－	－

【構成する事業】

会計CD	事業CD	事業名（細事業名）	担当課	決算額（千円）
107102	9000	企業支援事業	商工観光課	366,072
107102	11000	京都新光悦村推進事業	商工観光課	14,891
107102	3000	商工振興融資利子補給事業	商工観光課	4,690
103101	14000	就職助成事業	社会福祉課	0

【総合評価】

①目標の達成状況
平成3年のバブル経済の崩壊以降、円高を背景とした生産現場の海外流出により、企業立地は長期に渡り低迷した。平成7年ごろより産業の空洞化が懸念される。
その後、行き過ぎた海外移転の反省、SARS等のリスクの顕在化による工場の国内回帰もあり、企業立地は平成14年を底に回復傾向にあった。
南丹市においては、合併後、虎屋の竣工、また新光悦村においても5社が操業した。新光悦村の用地購入済み2社、進出表明が3社と立地に向けても兆しが見えている。

②目標値や施策の考え方の見直し
商工融資利子補給事業については補助率等の変更をおこなったところ

【改善の方向性】

①今後の方向性
新光悦村の進出表明3社についても、早期の購入また、検討企業への働きかけを行う。
地元雇用の促進

②各事業の対応
新光悦村については工房等の小規模区画についても京都府とともに誘致促進を図る。
農商工連携によるPR
商工会支援策

※評価の結果と経過